

月例経済報告

平成元年5月23日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:生産は増加傾向
- 3 国際収支:4月は輸出、輸入ともに減少
- 4 物価:4月の物価は消費税の影響を反映
- 5 金融財政:金利はやや上昇
- 6 海外経済:西ドイツ公定歩合引上げ

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、基調として堅調に推移している。設備投資は、製造業が増勢を強め、非製造業は着実に増加するなど、増勢を続けている。また、住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、一般機械、輸送機械等により増加傾向にあり、1～3月期は、前期比で3.1%増となった。企業収益は、一段と増加しており、企業の業況判断も、一段と好感を増している。

雇用情勢は、雇用者数が3月前年同月比3.6%増と堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拡がりが見られる。

輸出は、基調として強含みに推移している。また、輸入は、基調として製品類等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。

対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月中、132円前後の落ち着いた動きを示した。5月に入っては下落し、月央には一時139円前後となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、4月は消費税導入の影響等により上昇したが、基調として落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、4月(東京都区部速報)は消費税導入の影響等により上昇したが、基調として安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、短期金利は、4月央まで弱含んだ後、下旬以降やや上昇し、長期金利も下旬にやや上昇した。4月のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、1～3月期前期比年率5.5%増(干ばつの影響を除く同3.0%)と実勢はやや鈍化したものの、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、1～3月期274億ドルと改善傾向に鈍化がみられる。鉱工業生産は増加基調を続けているものの、このところ鈍化している。雇用情勢は改善傾向にある。物価は上昇率にやや高まりがみられる。金融面では、長期金利、短期金利とも、3月中下旬にやや高まりをみせたものの、その後やや弱含んでいる。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き堅調に拡大している。雇用情勢をみると、

ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価は、上昇率に高まり7がみられる。西ドイツは公定歩合等を引き上げ、続いてオランダなども引き上げた。

国際通貨市場をみると、米ドルは4月初以降5月中旬にかけて堅調に推移した。

国際商品市況は、4月は全体として保合いとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、4月に入って19ドル台で推移した後、一時21ドル台まで上昇したが、その後反落し5月中旬は18ドル台で推移している。

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要・設備投資の増勢続く

個人消費は、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月1.1%増の後、2月は2.1%減(前月比0.4%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.1%減、一般世帯では同4.7%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、交通・通信、教養・娯楽などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で、2月0.8%増となった。小売売上高からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で2月6.3%増の後、3月は、税制改正の影響もあり、34.2%増と大幅な伸びを示しており、好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で2月5.3%増の後、3月9.7%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、税制改正の影響もあって前年同月比で4月(速報)は25.5%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は前年同月比で国内旅行が16.3%増、海外旅行が18.5%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で2月3.5%増の後、3月は3.3%増となった。また、実質賃金は前年同月比で2月2.6%増の後、3月は2.4%増となった。

住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月2.2%減の後、3月は民間貸家等の増加により7.2%増(前年同月比0.5%減)の14万1千戸(年率169万戸)となった。1~3月期は前期比で0.5%増(前年同期比5.8%減)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は、前月比7.9%増(前年同月比2.4%増)となった。3月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比11.7%増(前年同月比3.5%増)、公的資金住宅は同2.8%増(同7.9%減)となった。なお、63年度の新設住宅着工戸数は166万戸(前年度-比3.8%減)となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は着実に増加を続けている。

当庁「法人企業動向調査」(3月調査)により設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で63年10~12月期(実績)3.5%増(うち製造業4.1%増、非製造業4.3%増)の後、元年1~3月期(実績見込み)は5.0%増(同11.8%増、同1.4%増)となっている。また、4~6月期(修正計画)は、前期比で5.6%増(同3.5%増、同6.6%増)、7~9月期(計画)は6.3%増(同10.9%増、同3.6%増)と一段と増加する見通しとなっている。なお、年度計画では、前年度比で63年度(実績見込)23.5%増(うち製造業30.0%増、非製造業19.6%増)の後、元年度は8.7%増(同11.0%増、同7.3%増)と引き続き

増加する計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需、NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で2月5.3%減(前年同月比17.0%増)の後、3月は同2.2%増(同14.7%増)となり、1~3月では前期比3.5%減(前年同期比18.5%増)となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需、NTT、JR関係7社を含む。)は、4~6月期は前期比7.9%増の見通しとなっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で2月16.3%減の後、3月(速報)は、4.1%減(前年同月比13.2%増)となったが、引き続き高水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比19.6%減(前年同月比4.0%減)、非製造業は同1.0%減(同16.6%増)となった。1~3月期(速報)は前期比20.9%減(前年同期比17.5%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月5.9%減の後、4月は、公団・事業団等、都道府県等の減少により2.4%減となった。

2 生産雇用:生産は増加傾向

鋳工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、1~3月期に前期比3.1%増となるなど、増加傾向にある。

鋳工業生産は、前月比で2月1.8%減の後、3月は一般機械、輸送機械等すべての業種が増加したことから、5.4%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月は機械、化学等により3.2%減の後、5月は機械、軽工業等により0.4%減となっている。鋳工業出荷は、前月比で2月1.0%減の後、3月は、生産財、耐久消費財等すべての財が増加したことから6.5%増となった。鋳工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.4%増の後、3月は電気機械、食料品・たばこ等が増加したものの、石油・石炭、鉄鋼等が減少したことから、2.8%減となった。また、3月の鋳工業生産者製品在庫率指数は85.2と前月を9.0ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械、輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

なお、63年度(速報)の生産は、前年度比8.8%増となった。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拡がりが見られる。新規求人倍率(季節調整値)は2月1.75倍、3月1.57倍、有効求人倍率(同)は2月1.15倍、3月1.13倍となるなど、労働力需給はこのところ引締まり基調となっている。また、3月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人増の146万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.3%)となった。雇用者数は、3月前年同月比3.6%増(前年同月差158万人増)とサービス業を中心に更に堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で2月3.0%増の後、3月は4.5%増と高い水準で推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、人手不足感は、大企業・製造業を含めて更に拡がっている。

企業の動向をみると、企業収益は一段と増加している。また、企業の業況判断も一段と良好感を増している。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査)でみると、4~6月期の売上高、企業収益は引き続き改善が見込まれている。7~9月期までの売上高、企業収益の見通しをみると、いずれも「増力旧が「減少」を上回って推移している。また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(3月調査)でみると、業況判断、利益率判断等が改善を続けている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、3月は639件で前年同月比9.0%減の後、4月は509件で同27.7%減となり、落ち着いている。

3 国際収支:4月は輸出、輸入ともに減少

輸出は、基調として強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月に5.4%増の後、4月(速報)、は9.9%減(前年同月比1.8%増)となった。最近数カ月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、ラテンアメリカ向け等が増加している。

輸入は、基調として製品類等を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は前月比で、3月に24.4%増の後、4月(速報)は23.1%減(前年同月比4.7%減)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、4月は1バーレル当たり16.9ドルと前月に比べ0.7ドル上昇した。最近数カ月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が増加している。同じく地域別にみると、中近東、西欧等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。

3月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し7,002億円(53.7億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が株式の取得超過幅の減少や外債発行の減少等により縮小したものの、本邦資本の流出超過幅も債券および株式が処分超過に転じたこと等により縮小したため、その収支戻は3,203億円(24.6億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆6,823億円(129.1億ドル)の流出超過となった。なお、3月の基礎的収支は1兆1,443億円(87.8億ドル)の黒字、総合収支は2兆864億円(160.1億ドル)の黒字となった。

この間、63年度(速報)では、経常収支が9兆8,635億円(769.7億ドル)の黒字、貿易収支が12兆2,151億円(952.7億ドル)の黒字となり、円ベースでは黒字幅はいずれも前年度より縮小した。一方、長期資本収支は15兆5,590億円(1,212.8 億ドル)の流出超過となった。

4月末の外貨準備高は、月中10.1億ドル増加し、1,003.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバジク直物中心相場)は、4月中、132円前後の落ち着いた動きを示した。5月に入っては下落し、月央には一時139円前後となった。他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、4月中旬から5月半ばまで71円台で推移した。

4 物価:4月の物価は消費税の影響を反映

国内卸売物価は、4月は消費税導入の影響等により上昇したが、基調として落ち着いた動きとなっている。

4月の国内卸売物価は、電力・都市ガス・水道(電力)、輸送用機器(小型乗用車)等で下落したものの、鉄鋼(小形棒鋼)、化学製品(エチレン)、繊維製品(綿糸)等の上昇から前月比1.8%(前年同月比2.2%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの円安から前月比0.5%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の上昇に加え、円安から前月比2.8%の上昇(前年同月比6.8%の上昇)となった。

この結果、総合卸売物価は、前月比1.7%の上昇(姑年同月比2.5%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、食品等は下落したものの、石油、鋼材等の上昇により4月は4か月連続の上昇となった。4月の動きを品目別にみると、砂糖等は下落したものの、C重油、棒鋼等が上昇した。

消費者物価は、4月(東京都区部速報)は、消費税の導入の影響等により上昇したが、基調として安定した動きとなっている。

3月の全国指数は、衣料、生鮮野菜、生鮮果物等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。なお、63年度平均では前年度比0.8%の上昇となった。

4月の動きを東京都区部速報でみると、調理食品、衣料、教養娯楽サービス等の上昇から、前月比1.4%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比1.2%の上昇(前年同月比2.8%の上昇)となった。

5 金融財政:金利はやや上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月央まで弱含んだ後、下旬以降やや上昇し、長期金利も下旬にやや上昇した。4月のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。

短期金融市場をみると、4月の短期金利は、資金余剰地合を受けて月央まで弱含んだが、下旬にはやや上昇した。この結果、4月末のコールレート(有担保、無条件物)は4.12500%(3月末4.15625%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.78%(同4.68%)となった。5月に入っても、金利は中旬までやや上昇した。

公社債市場をみると、4月の国債流通利回りは、中旬まで概ね横ばいで推移したが、下旬には市場に金利先高感が台頭したこともあってやや上昇した。この結果、4月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.320%(3月末5.180%)となった。5月に入っては、中旬まで概ね横ばいで推移した。

3月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇や新短期プライムレート導入の影響等から0.059%上昇し、長期は0.015%低下した。また、総合では前月比で0.022%上昇し4.962%となった。

マネーサプライ($M_2 + CD$)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月10.3%増の後、4月(速報)は10.2%増となった。通貨種類別にみると、準通貨は大口定期預金を中心に伸び率を高めたが、現金通貨及び預金通貨は伸び率が低下した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月10.6%増の後、4月は9.9%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、4月の相場は、月央まで一進一退で推移した後、下旬には長期金利の上昇等から下落したが、月末にかけて上昇した。この結果、4月末の東証株価指数は、88.52(3月末2,469.15)となった。5月に入っては、中旬まで一進一退で推移した。

6 海外経済:西ドイツ公定歩合引上げ

アメリカ経済は、実質GNPでみると、10~12月期前期比年率2.4%増(干ばつの影響を除く同3.5%)の後、1~3月期(暫定値)同5.5%増(干ばつの影響を除く同3.0%)となり、実勢はやや鈍化し

たものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、1～3月期には前期比年率1.3%増と伸びが緩やかになった。実質民間住宅投資は、1～3月期前期比年率3.6%減と、このところ低い水準にある。住宅着工件数は4月前月比2.7%減となった。実質民間設備投資は、1～3月期には前期比年率9.6%増と堅調である。製造業稼働率は4月84.0%と頭打ち気味ながら高い水準はあり、非軍需資本財受注も1～3月期には前期比5.2%増と依然として高い水準にある。実質在庫投資は、1～3月期には農産物在庫投資、非農業在庫投資とも増加したため、GNP成長率への寄与度は前期比年率で2.5%増となった。

対外面をみると、1～3月期の実質輸出が前期比年率10.6%増と増加する一方、実質輸入が同2.3%増とやや鈍化したため、純輸出の成長率への寄与度は前期比年率で1.0%増となった。

鉱工業生産は、1～3月期前期比0.5%増の後、4月は前月比0.4%増と、増加基調は続いているもののこのところ鈍化している。

雇用情勢は改善傾向にあるが、雇用者数の増加は小幅化しており、失業率(軍人を含む)は、1～3月期5.1%の後、4月には5.2%となった。

物価は、上昇率にやや高まりがみられる。完成財卸売物価は、3月前月比0.4%の上昇(前年同月比5.6%の上昇)の後、4月には同0.4%の上昇(同5.6%の上昇)となった。消費者物価は、3月前月比0.5%の上昇(前年同月比5.0%の上昇)の後、4月には同0.7%の上昇(同5.1%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、1～3月期274億ドルと改善傾向に鈍化がみられる。

金融面をみると、長期金利、短期金利とも、3月中下旬に高まりをみせたものの、その後弱含んでいる。4月のマネーサプライ増加率(88年10～12月期比年率)は、M²が1.9%と目標圏(3.0～70%)を下回る一方、M³が3.8%と目標圏(3.5～7.5%)内で推移した。財政面をみると、89年度の6か月間累計の連邦財政収支は、1,284.3億ドルの赤字となり、前年同期の赤字1,196.0億ドルを上回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、内需を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費を中心とする内需の好調から経済は早いテンポで拡大を続けている。イギリスでは、経済の拡大が続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ過熱傾向に緩和がみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10～12月期前期比0.4%増の後、1～2月期には前2か月比0.2%増と鈍化した。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(3月1,520万人、失業率(季節調整値)3月9.4%)。物価は、イギリス、イタリアで更に高まったほか、西ドイツ、フランスでも上昇率に高まりがみられる。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、2月は4.9%の後、3月5.0%となった。貿易収支は、イギリス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅赤字が続いている。4月20日、西ドイツは公定歩合等を引き上げ、続いてオランダなども引き上げた。

韓国では、輸出、製造業生産の伸びは鈍化しているものの、民間消費、設備投資を中心に経済は拡大を続けている。物価上昇率はこのところ高まる気配をみせており、雇用の改善には足踏みがみられる。貿易収支は小幅ながら3、4月は赤字となった。

国際通貨市場をみると、米ドルは緩やかな上昇を続けた後、4月中旬にやや弱含んだが、その後、5月中旬にかけて再び堅調に推移した。

国際商品市況は、4月には、砂糖、すず等の堅調、銅、ココア等の軟調から全体としてはほぼ保合いとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は4月に入って19ドル台で推移した後、北海油田事故を受けて一時21ドル台まで上昇したが、その後反落し、5月中旬は18ドル台で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)